A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者	司法研究科長	作成部局	司法研究科
-----	--------	------	-------

4-1	司法研究科の理念		変更の有無
	司法研究科は、法曹三者という高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)としな倫理観を養い、社会に貢献しうる法曹を養成することにより、21世紀の法曹界を支えていくことを理		□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。
4-2	司法研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)	司法研究科の目的(Webサイト上)	変更の有無
	本研究科は、法曹三者という高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)として、Mastery for Service の精神を体現した人権感覚豊かな市民法曹として、現代社会の多様な法的ニーズに応えて、法曹と呼ぶにふさわしい良き仕事(Good Work)を遂行することができる高度の専門性と倫理的資質を備えた法曹を養成することを目的とする。	本研究科で養成する法曹像を「人権感覚豊かな市民法曹」「企業法務に強い法曹」「公務に強い法曹」および「国際的に活躍できる法曹」の4つとします。この4つの法実務のいずれの分野においても、一般的に要求される法曹としての基本的能力や資質を十分に養成しつつ、法的問題の多様化・専門化・国際化に確実に対応できる能力を持ち、その様々な局面や過程において、スクール・モットーである <mastery for="" service="">を体現し、社会に貢献しうる法曹を育成することを目的とします。</mastery>	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。
	めざす学生像		変更の有無
	法曹に求められる最低限の法に関する専門知識と、それをもとにした体系的な法的思考能力、創造的 豊かな人間性や責任感、高度な倫理観をもった学生の養成を目指している。	的・批判的な法的思考能力、事例の分析能力を身につけ、さらには	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。
	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー;DP)		変更の有無
	3年(6学期間。なお、法学既修者については、2年・4学期間)以上在学し、「法律基本科目群」「実務基礎科目群」「基礎法学・隣接科目群」「展開・先端科目群」「特別演習科目群」の5つの科目群から、修了に必要な所定の単位を修得することを要求している。なお、1年次から2年次、および2年次から3年次への進級に際しては、「法律基本科目群」および「実務基礎科目群」の必修科目の平均 GPA を基準にした進級制度を設けている。これら5つの科目群の学修を通して、厳格な成績評価のもと、法曹に求められる最低限の法に関する専門知識と、それをもとにした体系的な法的思考能力、創造的・批判的な法的思考能力、事例の分析能力を身につけた者に、法務博士の学位を授与する。		□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。



<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者 司法研究科長	作成部局	司法研究科
-------------	------	-------

A-1.「理念」、	:」、A-2.「目的」「めざす学生像」「学位授与方針」に関する、適切性および検証体制・検証プロセスの確認 チェック欄 チェック欄					
【確認1】	「司法研究科の人材の養成 を適切に表現しているか。	材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)」は、「A-1. 司法研究科の理念」に沿い、めざす方向性 ☑はいいるか。				
【確認2】	「司法研究科の目的(Web サイト上)」は、A-2「司法研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)」に沿った内 図はい 容であり、社会に対して分かりやすい表現になっているか。 □いいえ					
【確認3】	「めざす学生像」と「学位授与方針」は、A-2「司法研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)」、「司法研究 科の目的(Web サイト上)」と整合性が取れ、目的の実現に向けて相応しい内容となっているか。 □いいえ					
【確認4】	学位授与方針は、学位授与	にあたり、学位授与基準および当該学位に相応しい学習成果を明確に示しているか。	☑はい □いいえ			
【確認5】	学位授与方針に基づく学習	成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。	☑はい □いいえ			
【確認6】	目的、「めざす学生像」、「学	:位授与方針」は周知·公表されているか。	☑はい □いいえ			
	責任主体・組織(だれが)	研究科長室委員会(議長:研究科長)				
超 奶 正 の IX 配	検証手続き(どこで)	研究科長室委員会での審議を経て、必要に応じて教授会において決裁・承認している。				
体制を明確にしているか	決定・判断時期(いつ)					
i	検証エビデンス	教授会議事録				
前回の帳票提出後	- 後、適切性の検証を行ったか。	☑1. 検証を行った(2018年 10月) □2. 検証を行っていない。→(予定: 年 月)				
	検証方法(どのように)	成果指標(修了者数)を定めて現状を把握の上、教授会において課題を整理している。				
	検証結果	☑検証の結果、課題はなく見直す必要がなかった。				
		□検証の結果、課題があり見直す必要が □既に見直した(→A票変更点記述シートを作成した。)				
検証プロセス		あると判断した。 □今後見直す予定である。				
		「見直し計画:)				
		□その他 ()				
	判断根拠	修了生調査の結果				
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他()				

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者 司法研究科長 作成部局 司法研究科

A-3	教育研究目標		変更の有無
	目標1	(タイトル) 理論と実務の架橋を目指した教育により高度な法的知識を身につけた法曹を養成すること (狙い・内容) 多様化する広範な法の領域に対応しうる基礎的な知識や特化した専門分野の高度な知識を身につけさせ問題に対して高度な法的分析により考察するカー「理論」と、具体的に行動し解決するカー「実務」の融合を図る。その成果として、実務を担う法曹としての登竜門である司法試験の合格率アップにつなげる。	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。
	目標2	(タイトル) 徹底した少人数教育・多彩な科目群の開講拡大により多様なニーズに対応する法曹・高度専門職業人を養成すること (狙い・内容) 法科大学院修了後のいわゆる職域拡大によって公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職の増加を図ることを狙いとする。	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。

A-3.「教育研	究目標」に関する、適切性お	よび検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄		
【確認1】	「教育研究目標」は、A-2「E	「目的」、「めざす学生像」の実現に向けて、 相応しい内容であるか、 適切な表現であるか。			
【確認2】	「教育研究目標」は、教育の	の質向上に向けた意欲的な内容になっているか。			
【確認3】	「教育研究目標」は、周知・台	公表されているか。 □いいえ			
	責任主体・組織(だれが)	研究科長室委員会(議長:研究科長)			
適切性の検証	検証手続き(どこで)	自己評価·FD委員会での審議を経て、必要に応じて教務関係委員会・教授会において決裁・承認している。			
体制を明確にしているか	決定・判断時期(いつ)				
	検証エビデンス	自己評価·FD委員会·教務関係委員会·教授会議事録			
前回の帳票提出後	- 後、適切性の検証を行ったか。	☑1. 検証を行った(2018年 10月) □2. 検証を行っていない。→(予定: 年 月)			
	検証方法(どのように)	成果指標(司法試験合格率)を定めて現状を把握の上、教授会において課題を整理している。			
	検証結果	☑検証の結果、課題はなく見直す必要がなかった。			
		□検証の結果、課題があり見直す必要が □既に見直した(→A票変更点記述シートを作成した。)			
検証プロセス		あると判断した。			
		「見直し計画:)			
		□その他 ()			
	判断根拠	司法試験合格者調査の結果			
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他()			

変更の有無

※「有り」の場合は

を記入のこと。

口有り

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

作成部局 責任者 司法研究科長 司法研究科

A-4 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー;CP)

学修のために、独自のカリキュラムを用意し、司法ニーズに的確に対応できる、幅広い教養と人間性を身につけた法曹を養成する。最終年次のカリキュラムは、一人ひとり 図無し の自主性を尊重した自由度の高いものとなっており、それぞれの目標に応じた学びを実現することができる。完全セメスター制を採用し、集中的に学修する。 「変更点記述シート」 まず、1年次では、法律の基本的な知識の修得を目的とした法律基本科目を必修科目として配置するとともに、幅広い教養と豊かな人間性を養うことを目的として基礎法 学・隣接科目群を配置している。また、少人数で行う基礎演習を設け、導入教育を行う。次に、2年次では、法律基本科目の発展として、各実定法の演習科目を必修科目 とし、重要論点を双方向のケースメソッドなどで学修することにより、当該法律についての理解をより深めていく。また、実務基礎科目群は、ロースクール教育の柱の一つであ る「実務教育の導入部分」を担い、1年次で修得した基本的知識をもとに法曹としての責任感・倫理観を涵養する。現実と触れ合う科目を幅広く設置することにより確実な実 務基礎の修得を図り、エクスターンシップ、ローヤリング、クリニックなどにより実務的感覚を体得する。さらに、展開・先端科目群は、法曹としてどのようなフィールドに進むの かを発見したり、すでに関心のある専門領域を持っている者の基礎的教育を目的としている。「企業法務科目」「国際関係科目」「現代社会と法関係科目」「政策法務科目」 という4つの領域に配置された科目は網羅的であり、現代の各領域における問題点を取り扱う。最後に、3年次では、法律基本科目を民事、刑事、公法の3分野に集約し て、個別法の枠を超えた総合的・横断的な学修を行う。また、少人数で行う特別演習を設け、思考力、論理力、表現力などの養成を行う。

基礎から応用へ。実定法を中心とした法の基本知識の修得、その理解の深化、実務の基本知識の修得、そして総合的学習、展開・先端科目の学習へ。このような段階的

<mark>A-4. 教育課</mark>	星の編成・実施方針に関する	、適切性および検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄			
【確認1】	教育課程の編成·実施方針は、A-2「めざす学生像」、「学位授与方針」、A-5「学生の受け入れ方針」と整合性が取れているか。					
【確認2】	教育課程の編成·実施方針は、A-3「教育研究目標」の達成に向けて相応しい内容となっているか、表現は適切か。 □いいえ					
【確認3】	教育課程の編成・実施方針	けは、教育課程の編成や、教育内容、教育方法等に関する考え方を明確に示しているか。	☑はい □いいえ			
【確認4】	学位授与方針の内容を実現	見するために、教育課程の編成・実施方針は適切な内容となっているか。	☑はい □いいえ			
【確認5】	教育課程の編成・実施方針	hは周知·公表されているか。	☑はい □いいえ			
	責任主体・組織(だれが)	研究科長室委員会(議長:研究科長)				
適切性の検証	検証手続き(どこで)	自己評価・FD委員会での審議を経て、必要に応じて教務関係委員会・教授会において決裁・承認している。				
体制を明確にし ているか	決定・判断時期(いつ)	- 必要に応じて適宜				
	検証エビデンス	自己評価·FD委員会·教務関係委員会·教授会議事録				
前回の帳票提出征	後、適切性の検証を行ったか。	☑1. 検証を行った(2018年 10月) □2. 検証を行っていない。→(予定: 年 月)				
	検証方法(どのように)	成果指標(司法試験合格率)を定めて現状を把握の上、教授会において課題を整理している。				
	検証結果	☑検証の結果、課題はなく見直す必要がなかった。				
		□検証の結果、課題があり見直す必要が □既に見直した(→A票変更点記述シートを作成した。)				
検証プロセス		あると判断した。				
		□ (見直し計画:) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				
		□その他 ()				
	判断根拠	司法試験合格者調査の結果				
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他()				

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者	司法研究科長	作成部局	司法研究科
-----	--------	------	-------

A-5 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー; AP) □ースクールにおいて必要とされる論理的思考力、分析力および表現力を有する者。 広い分野において顕著な活動を行った者や、専門的な能力、資格を有する者などで、将来法曹となった時にその特長を十分に活かし社会に寄与する活動が期待できる者。 出身学部にかかわらず、ロースクールにおいて必要とされる法学の基本的な学識を有する者。 ※「有り」の場合は「変更点記述シート」を記入のこと。

A-5. 学生のst	<mark>とけ入れ方針に関する、適切</mark> り	生および検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄			
【確認1】	学生の受け入れ方針は、A-2「学位授与方針」、A-4「教育課程の編成·実施方針」と整合性が取れているか。					
【確認2】	学生の受け入れ方針は、理にしているか。	学生の受け入れ方針は、理念・目的、教育研究目標を踏まえ、入学時に求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしているか。				
【確認3】	学生の受け入れ方針と、実際	学生の受け入れ方針と、実際の学生募集方法、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。				
【確認4】	学生の受け入れ方針は、周	知・公表されているか。	☑はい □いいえ			
	責任主体・組織(だれが)	研究科長室委員会(議長:研究科長)				
运 奶 庄 07 [大 th	検証手続き(どこで)	自己評価·FD委員会での審議を経て、必要に応じて入試検討委員会・教授会において決裁・承認している。				
体制を明確にしているか	決定・判断時期(いつ)					
	検証エビデンス	自己評価·FD委員会·入試検討委員会·教授会議事録				
前回の帳票提出後	後、適切性の検証を行ったか。	☑1. 検証を行った(2018年 10月) □2. 検証を行っていない。→(予定: 年 月)				
	検証方法(どのように)	成果指標(目標とする入学者数)を定めて現状を把握の上、教授会において課題を整理している。				
	検証結果	☑検証の結果、課題はなく見直す必要がなかった。				
		□検証の結果、課題があり見直す必要が □既に見直した(→A票変更点記述シートを作成した。)				
検証プロセス		あると判断した。				
		(見直し計画:)				
		□その他 ()				
	判断根拠	例年4月時点での入学者数の調査の結果				
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 □履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他 ()				

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者 司法研究科長 作成部局 司法研究科

-6	学生支援に関	見する方針	変更の有無
		接するための人的及び物的支援体制は相当程度整備されている。人的支援体制として、法科大学院事務室職員を中心として、その他教務補佐、資料室職業関連業務、教育・研究補助業務、レファレンス業務などについて充実した体制がとられている。	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。
	修学支援	在学生の学修支援のために、まず各教員の担当(担任)制度が設けられている。また、各教員はオフィスアワーを通じて学生の相談・指導に当たっている。その他、本学修了生がアカデミックアドバイザーとして在学生の学修を支援している。入学予定者については、入学前ガイダンスやオリエンテーションを通じてロースクール生活を円滑にスタートできるよう配慮している。	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。
	生活支援	経済的な不安や困難を軽減し学生生活を経済的に支援する奨学金制度を充実させている。A日程入試合格者には学費全額相当額を支給し、それ以外の入学生についても全額相当または半額相当の奨学金を支給している。また、標準修業年限内の学生全員に対して、最低でも国立大学法科大学院の学費との差額に相当する奨学金が与えられることになっている。なお、これらの奨学金については返還義務がない。その他、キャンパスハラスメントの相談窓口を設け、精神面でのカウンセリング体制は総合支援センターとの連携により整備・充実を図っている。	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。
	進路支援	担任教員との相談の他、法科大学院修了後の進路選択・就職についてはキャリアガイダンスを年数回実施し、キャリアについて考える機会と情報を提供している。また、民間企業と提携し主に修了生を対象にインターンシップ(企業法務部)を実施している。	□有り ☑無し ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者 司法研究科長 作成部局 司法研究科

<mark>A-6. 学生支援</mark>	爰に関する方針について、 適ち	D <mark>性および検証体制・検証プロセスの確認</mark>	チェック欄			
【確認1】	学生支援の方針(修学支援	、生活支援、進路支援)は、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえた内容になっているか。	☑はい □いいえ			
	方針に沿って、修学支援、生	生活支援、進路支援のための仕組みや体制を整備し、適切に運用しているか。 ることに留意する。)	☑はい □いいえ			
【確認2】	・学生の能力に応じた ・障がい学生に対する ・奨学金等の経済的 <生活支援>	支援の実施 生の相談に応じる体制の整備、学生への案内				
【確認3】	学生の進路支援は、入学者	での進路支援は、入学者の傾向等の特性を踏まえながら、進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施の点から取り組めているか。 □いい				
【確認4】	学生支援に関する方針(修賞	学支援、生活支援、進路支援)は、教職員で共有されているか。	☑はい □いいえ			
	責任主体・組織(だれが)	研究科長室委員会(議長:研究科長)				
適切性の検証	検証手続き(どこで)	自己評価・FD委員会での審議を経て、必要に応じて学生関係委員会・教授会において決裁・承認している。				
体制を明確にし ているか	決定・判断時期(いつ)	必要に応じて適宜				
	検証エビデンス	自己評価·FD委員会·学生関係委員会·教授会議事録、入学者·辞退者アンケート、振り返りレポート及び面談記録、キャリアカウンセリング記録				
前回の帳票提出後		☑1. 検証を行った(2018年 10月) □2. 検証を行っていない。→(予定: 年 月)				
	検証方法(どのように)	入学者・辞退者アンケート、振り返りレポート及び面談記録などにおいて現状を把握の上、各関係委員会、教授会において る。	「課題を整理してい			
	検証結果	☑検証の結果、課題はなく見直す必要がなかった。				
		□検証の結果、課題があり見直す必要が □既に見直した(→A票変更点記述シートを作成した。)				
検証プロセス		あると判断した。				
		(元直C計画:) □その他 ()				
	判断根拠	入学者・辞退者アンケート、振り返りレポート及び面談記録、他				
周知·公表方法						

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者	司法研究科長	作成部局	司法研究科
-----	--------	------	-------

A-7 教員像 変更の有無 法科大学院においては、理論と実務を架橋する高度の法学専門教育を行うために必要な能力があると認められる専任教員像が求められる。そのためには、教育上の経歴・経 口有り 図無し 験及び理論と実務を架橋する教育を行うのに必要な研究業績や実務上の実績をもった教員であることが必要である。 ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。 責任主体·組織 無しの場合どの ように設定する 設定方法 設定見込み時期 教員組織の編制方針 変更の有無 口有り 法科大学院の教育に必要な教育能力を有する教員確保に向けて継続的な編制方針で臨んでいる。具体的には、教員の年齢構成やジェンダーバランスに配慮し、専任教員 図無し の退職やみなし専任教員の退職・任期更新に備えて、将来の採用計画を検討し、策定している。 ※「有り」の場合は 「変更点記述シート」 を記入のこと。

A-7. 教員像、	教員組織の編制方針に関す	る、適切性および検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄			
【確認1】	教員像は、教員に求める能力・資質、教育に対する姿勢等を明確にしているか。					
【確認2】	教員組織の編制方針は、組織的な教育を実施する上において、必要な役割分担や規模(人数)、教員の専門分野やスキル構成、責任体制、を明確にしているか。					
【確認3】	教員像・教員組織の編制方針は教職員で共有されているか。					
適切性の検証体制を明確にしているか	責任主体・組織(だれが)	研究科長室委員会(議長:研究科長)				
	検証手続き(どこで)	研究科長室委員会での審議を経て、必要に応じて教授会において決裁・承認している。				
	決定・判断時期(いつ)					
	検証エビデンス	研究科長室委員会·教授会議事録				
前回の帳票提出後、適切性の検証を行ったか。		☑1. 検証を行った(2018年 10月) □2. 検証を行っていない。→(予定: 年 月)				
検証プロセス	検証方法(どのように)	現状の教員数・分野配置を把握の上、教授会において課題を整理している。				
	検証結果	☑検証の結果、課題はなく見直す必要がなかった。				
		□検証の結果、課題があり見直す必要が □既に見直した(→A票変更点記述シートを作成した。)				
		あると判断した。				
		「見直し計画:)				
		□その他 ()				
	判断根拠	専門職大学院設置基準・文部科学省告示等、日弁連認証評価基準				
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 □履修心得 □学院Webサイト □パンフレット、リーフレット等 □その他()				

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

~検証状況の確認~

提出日:2019年2月21日

責任者	司法研究科長	作成部局	司法研究科
-----	--------	------	-------

(ご参考)

<評価専門委員会·第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・ 適切性の検証が実施されており、評価できます。(A)
- ・ 学位授与の方針は卒業要件の記述、教育課程の編成方針は現状の説明になっています。方針にふさわしい表現に改めることが期待されます。(B)
- ・ 職域拡大は大いに評価可能であり、自己点検・評価方法も適切に構築されていると考えます。(C)
- ・ 適切な自己評価がされています。(G)
- ・ 各方針に「法律専門職」を含むとする対応は適切です。(H)

<評価専門委員・所見記入欄>

- ・ 検検証は適切に行われていると考えます。(A)
- ・ 適切に自己評価がなされており、評価できます。(B)
- ・ 適切な自己評価がなされており、評価できます。
- ・ A-6 学生支援に対する方針の進路支援について、当研究科が目指す高度専門職(法曹3職)を念頭においてあるかと思いますが、(残念ながら)司法 試験に合格できずこれらの法曹職に就かないかもしれない学生への配慮についても説明があったほうがよいと思います。(C)
- ・ 検証体制、検証プロセスに沿って適切に検証がなされており、評価できます。昨年度の第三者評価コメントにある「DPが卒業要件に、CPが現状説明になっている」という指摘はもっともな部分もあるので、今後検証にあたってはその点も意識されることが望まれます。(D)
- ・ 各方針において適切性の検証体制が明確になっていることが評価できます。(E)
- ・ 適切に検証されています。(F)
- ・ 各種方針について適切な検証が行われています(G)